

# 2024年度中に 認証制度がはじまる

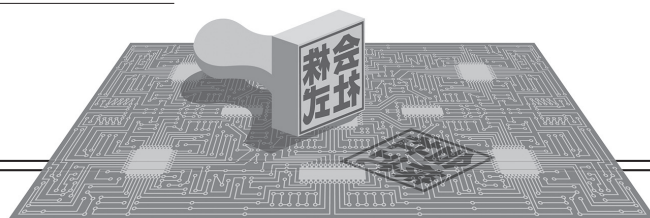
## 「eシール」とは？

社印や組織印の電子版に相当するしくみである「eシール」について、国認定の制度が2024年度中にはじまります。eシール認証のしくみや想定される活用方法を解説します。

※本稿は2024年11月5日時点の  
情報に基づいています

弁護士法人咲くやこの花法律事務所  
弁護士

池内 康裕



### ③シールとは何か

ことしの4月に、総務省は「eシールに係る指針」を改定し、eシールは図表1のように定義されました。

簡単にいえば、eシールとは企業の「角印」の電子版であり、電子文書の発行元と、その文書が改ざんされていないことを保証するための電子データです。

従来、法人名義の紙の文書には角印を押印することで、発行者の

信用を保証していました。電子文書が普及したデジタル社会ではこれを電子的に行なう必要があります、そのために登場したのがeシールだといえるでしょう。

eシールは、電子請求書や電子領収書などに使われ、取引の信頼性を保つ役割を果たしています。

### 電子署名と③シールは 何が違うのか

eシールという言葉聞いたことがない人も、電子署名については知っているかもしれません。電子署名は現在、電子契約を締結する際に利用されています。

では、電子署名とeシールは、どう違うのでしょうか。

まず、両者の共通点は、電子文書が改ざんされていないことを確認できる技術だということです。

しかし、そこにはいくつか重要な違いがあります。

1つ目の違いは、法的な効力の有無です。

電子署名は、「電子署名及び認証業務に関する法律」（以下、「電子署名法」とします）で定義され

図表1 総務省による「eシール」の定義

「eシール」とは、電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう）に記録された情報（以下「電子データ」という）に付与されたまたは論理的に関連付けられた電子データであって、次の要件のいずれにも該当するものをいう

- 1 当該情報の出所または起源を示すためのものであること
- 2 当該情報について改変が行なわれていないかどうか確認することができるものであること

ています。

電子署名が行なわれた場合、電子署名法により文書の成立の真正（本人の意思に基づき作成されたもの）が推定されます。

これに対して、eシールは法律上の定義はされておらず、法的な効力はありません。

2つ目の違いは、証明の対象が何かという点にあります。

eシールは、「発行元」を証明

図表2 eシールと電子署名の違い				
	発行元	非改ざん	法的効力	意思表示
eシール	○	○	×	×
電子署名	○	○	○	○

するものです。他方、電子署名は「署名者本人が電子文書を作成したこと」、そして「電子文書に示された意思表示が本人によるものであること」を証明するものです（図表2）。

ここでは、「意思表示」の証明について、着目しましょう。

「意思表示」とは、一定の法律効果（たとえば売買契約）を発生させるための意思を表明する行為のことです。

普段は意識されていないかもしれませんが、企業が発行する文書には、意思表示が記載されているものと、そうでないものの2種類

があります。

意思表示が記載された文書の代表的なものには、契約書、契約解除通知書などが挙げられます。

意思表示が記載されていない文書の代表的なものには、請求書、領収書、見積書などが挙げられるでしょう。

意思表示は、自然人（個人）しか行なえないと考えられています。そのため、企業間の契約書には法人名だけでなく、意思表示を行なう権限を持つ代表者の名前が記載されます。

一方、請求書や領収書、見積書など、意思表示が不要な文書には、法人名だけの記載でも問題ありません。代表者名や担当者名を記載する必要はありません（もちろん、記載してもかまいません）。では、次の場合は、どちらを使うべきでしょうか。

**Q 電子契約には、eシールと電子署名のどちらを使うべきか？**

**A 電子署名**

電子契約には意思表示が必要です。そして、意思表示は自然人しか行なえません。

電子署名は、電子文書に示された意思表示が本人によるものである

ることを証明します。

一方、eシールには意思表示を証明する機能がなく、電子契約に適していません。

**Q 法人名のみ記載された請求書や領収書、見積書には、eシールと電子署名のどちらを使うべきか？**

**A eシール**

電子署名法では、電子署名の利用者は自然人に限られています。法人自体は電子署名を行なうことができません。

そのため、法人名のみが記載された文書には、eシールが適しているのです。

### eシールの活用法・メリット

eシールは、企業が発行する請求書、領収書、見積書などの文書に幅広く活用されています。最大の利点は、生産性の向上です。

総務省によりことし4月に策定された「eシールに係る検討会最終取りまとめ」では、文書の発行元確認に係る人件費や、印刷・郵送費、複写紙のコスト削減により、従来のプロセスで発生していたトータルコストの約4割が削減

できた事例が紹介されています。

例を挙げると、印鑑を押すためだけに出版社していたのが、eシールと電子文書によって、テレワーク中でも業務を進めることが可能になりました。

また、ペーパーレス化により、印刷や郵送にかかるコストも削減されます。特に、大量の文書に対して機械的かつ自動的にeシールを付与できるため、人的リソースを削減し、業務の効率化が期待できます。

eシールは個人ではなく企業に紐づいているため、担当者の変更されても再発行する必要がなく、引き続き利用可能です。

さらに、担当者名を表示する必要がないため、従業員の個人情報保護にもつながります。これにより、カスタマーハラスメント対策としての効果も期待できます。

### eシール認定制度

前述のとおり、eシールには多くのメリットがありますが、現状では普及が十分とはいえません。現在は、民間の認証局が政府の指針を参考に、認証業務を行なっています。

図表3 eシールの保証レベル(案)

設備・技術・運用基準	+	eシール用認証業務の 適合性評価	→	eシールの保証レベル
<p>総務大臣による基準を 定めない</p> <p>例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間認証局独自の基準</li> <li>・民間団体が定める基準 等</li> </ul>		<p>eシール用認証業務</p> <p>総務大臣の認定を受けてい ない認証業務</p>		<p><b>レベル1</b></p> <p>総務大臣の認定を経ずに、より低コ スト・簡易な手続きで大量発行され るeシール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常取引の領収書、請求書</li> <li>・見積書、納品書、受領書</li> <li>・デジタル名刺</li> <li>・企業間でやり取りされる一般的な データ</li> </ul>
<p>総務大臣が定めた 設備・技術・運用基準を 満たすもの</p>		<p>認定された eシール用認証業務 (認定eシール用認証業務)</p> <p>認証業務のうち、総務大臣が 定める基準に適合するものと して認定を受けたもの</p>		<p><b>レベル2</b></p> <p>総務大臣の認定を経た認証業務に よって保証されるeシール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要な取引に係る領収書</li> <li>・重要な取引に係る請求書</li> <li>・国への各種申請書類</li> <li>・財務諸表</li> <li>・残高証明書</li> </ul>

しかし、これらの認証局の信頼性を、国が公式に認定する仕組みはまだ存在していません。

そのため、eシールの信頼性を高め、さらに普及させるために、政府は年内に総務大臣による認定制度を設ける予定です。

この新しい認定制度では、eシールは「保証レベル1」と「保証レベル2」の2つのレベルに区別される予定です(図表3)。

総務大臣の認定を受けた「保証レベル2」のeシールは、高い信頼性を持ち、重要な取引や国へ提出する申請書類などに使用される予定です。

一方、認定がなくても低コストで大量に発行できる「保証レベル1」のeシールは、日常的な取引に適しており、簡易な手続きで発行できる予定です。

本稿執筆時点では、この認定制度はまだ開始されておらず、制度の詳細は有識者会議で議論されています。

最終的な内容は確定していませんが、今後の議論によって変更される可能性があります。現在予定されている制度について説明していきます。

eシールの認定を受けるために

は、事業者によって、政府が定めた基準に従って認証業務が行なわれることが求められます。

また、認定を受ける事業者は、安定した経理基盤を持ち、業務を継続的に行なえる技術的能力も備えていなければなりません。ここでのいう「安定した経理基盤」というのは、債務超過がないことや、賠償保険に加入していることを指していると考えられます。

これらの基準を満たしているかどうかは、総務大臣が指定する調査機関が調査します。

認定を受けた事業者は、運用規程を公表する義務があり、さらに毎年、総務大臣に業務運用の状況を報告しなければなりません。一度認定されても、2年ごとに更新を受ける必要があります。

こうした厳しい基準を設けることで、eシールの信頼性を担保するとしています。

認定制度が開始されれば、電子文書の重要度に応じて、保証レベル1または2のeシールを使い分けることが可能になります。

これによりeシールの信用性が担保され、民間での利用促進につながるというのが政府の狙うところです。

いけうち やすひろ 2013年弁護士登録。90社を超える企業・団体の顧問弁護士として、企業・団体の人事・労務問題を中心とする問題に取り組んでいる。著書に『テレワーク導入のための就業規則作成・変更の実務』(清文社)。